

平成10年(ワ)第19115号 実用新案権侵害差止等請求事件
口頭弁論終結日 平成13年2月23日

原告	被告	判決
訴訟代理人弁護士		株式会社ユタカ
同		株 正典
同		藤部 正
同		阿飯 正
同		鈴志 正
補佐人弁理士		田木 正
同		村本 正
同		本テック株式会社
被告		株 基明
訴訟代理人弁護士		伊ノ部 博己
同		阿松 夫
同		和留 理
同		渡田 德
同		千辺 一
同		中大 雄
同		松島 幸
同		丸塚 研
同		山本 幸
同		文

- 1 原告の請求をいずれも棄却する。
 - 2 訴訟費用は原告の負担とする。
- 事実及び理由

第1 請求

- 1 被告は、別紙物件目録1及び2記載の物件を輸入し、販売してはならない。
- 2 被告は原告に対し、金6億5400万円及びこれに対する平成10年8月29日から支払済みに至るまで年5パーセントの割合による金員を支払え。

第2 事案の概要

本件は、後記の実用新案権を有している原告が、別紙物件目録1及び2記載の物件（同目録1及び2記載の物件を、順に「被告物件1」、「被告物件2」といい、両者をあわせて「被告各物件」という。）を輸入、販売している被告の行為が右実用新案権を侵害するとして、被告に対し、右輸入等の差止めと損害賠償の支払を求めた事案である。

- 1 前提となる事実（証拠等を示した事実を除き、当事者間に争いはない。）

(1) 原告の有する実用新案権

原告は、以下の実用新案権（以下「本件実用新案権」といい、実用新案登録請求の範囲第1項の考案を「本件考案」という。）を有している。

- ア 考案の名称 ガス圧力調整器
- イ 出願日 平成元年12月29日
- ウ 登録日 平成8年9月10日
- エ 登録番号 実用新案登録第2134718号
- オ 平成元年3月28日実願平1-34247号に基づく優先権を主張
- カ 実用新案登録請求の範囲

別紙「実用新案公報」写しの該当欄に記載のとおりである。以下、同明細書を「本件明細書」という。）。なお、原告は訂正審判請求したが、訂正は認められなかった（弁論の全趣旨）。

(2) 本件考案の構成要件

本件考案を構成要件に分説すると、以下のとおりである。

- ア ガス流入口及びガス流出口を備えるとともに弁室及び弁シートを備えたハウジングと、
- イ 上記ハウジングに被冠されたカバーと、
- ウ 上記ハウジングとカバーとの間に配置されたダイヤフラム、
- エ 該ダイヤフラムと上記ハウジングとの間に形成されたダイヤフラム室と、
- オ 該ダイヤフラム室を介して上記ガス流入口側とガス流出口側とを連通する仕切体と、

カ 上記ダイヤフラムに連結されたダイヤフラムの変形により上記弁室内を移動して上記弁シートの開閉をなす弁体と、
キ 上記ダイヤフラムの反弁体側のカバー内に配置された箱体と、
ク 上記カバー内に配置され上記箱体を介してダイヤフラムを弁体方向に付勢する第1調整スプリングと、
ケ 上記カバーに取り付けられ上記第1調整スプリングを調整するハンドルと、
コ 上記カバー内に配置され箱体を反弁体方向に付勢する第2調整スプリングと、
サ を具備したことを特徴とするガス圧力調整器。

(3) 被告の行為

被告は、被告各物件を輸入、販売している（弁論の全趣旨）。

2 争点

(1) 被告各物件の構成は本件考案の構成要件を充足するか。

(原告の主張)

以下に述べるとおり、被告各物件の構成は、本件考案の構成要件をすべて充足する。

ア 構成要件ア（弁シートを備えたハウジング）の充足性

被告各物件のベース（1 X, 1 Y）、流体流入通路（3 X, 3 Y）、流体流出通路（5 X, 5 Y）、縦穴（3 a X, 3 a Y）は、それぞれ、本件考案の「ハウジング」、「ガス流入口」、「ガス流出口」、「弁室」に該当する。被告各物件のシート部材（15 X, 15 Y）は、本件考案の「弁シート」に該当する。同部材は、ベース上面のコンプレッションメンバー（13 X, 13 Y）によって固定配置されており、ベースはシート部材を備えているといえる。

よって、被告各物件の構成は、本件考案の構成要件アを充足する。

イ 構成要件オ（仕切体）の充足性

本件考案に係る「実用新案登録請求の範囲」欄記載（以下「本件考案」と略記する。）の「仕切体」は、「弁シート」をハウジングに押さえつけることによって固着させ、両者を一体化させるものである。「弁シート」は、「弁体」と共に弁を構成し、ガスの流入口と流出口を隔てて仕切ることになるので、一体化した「仕切体」が仕切機能を有することになる。また、「仕切体」は、その中央部及びその周囲に孔を備え、弁が開いた状態では、ガス流入口から入ってきたガスが、弁シートの中央部の孔及び仕切体中央部の孔を通して、ダイヤフラム室に入り、仕切体の中央孔の周囲に形成された孔を経て、ガス流出口に流れていくものであり、ガス流入口とガス流出口を連通している。本件考案の「仕切体」は、以上の構成を備えているものであれば足りると解すべきである。

一方、被告各物件における「コンプレッションメンバー（13 X, 13 Y）」は、被告物件目録1及び2の3項で「コンプレッションメンバー（13 X, 13 Y）」がシート部材（15 X, 15 Y）をベース（1 X, 1 Y）のうち流体流入通路3 Xの先端開口を形成する部分に押し付け固定し、と表記されているように、シート部材をベースの部分に押し付け固定するので、弁シート押さえ部材である。さらに、「コンプレッションメンバー」は、被告物件目録1及び2の2項(5)で「ダイヤフラム（17 X, 17 Y）を介してリング部材35 Xに接した周縁部から中央部にかけて上開きの傘状（碗状）で、中央部及びその周囲に4つの孔を有するコンプレッションメンバー（13 X, 13 Y）」と表記されているように、ガスは、中央部に設けられた孔からダイヤフラム室に入り、また、中央部の孔の周囲に4つ設けられた別の孔からガス流出口に流れるものであり、「該ダイヤフラム室を介して上記ガス流入口とガス流出口とを連通する」ものである。したがって、「コンプレッションメンバー」は、本件考案の仕切体に該当する。

よって、被告各物件の構成は、本件考案の構成要件オを充足する。

ウ その他の構成要件充足性

①被告各物件のキャップ（11 X, 11 Y）は、本件考案の「カバー」に該当すること、②被告各物件のダイヤフラム（17 X, 17 Y）は、ベース（ハウジング）とキャップ（カバー）の間に配置されていること、③被告各物件の「ダイヤフラム室」は、ダイヤフラムとハウジングとの間に形成されていること、④被告各物件のポペット（9 X, 9 Y）は、本件考案の「弁体」に該当すること、⑤被告各物件の「バネ受け部材（19 X, 19 Y）」は、本件考案の「箱体」に該当すること、⑥被告各物件の「第1スプリング（29 X, 29 Y）」は、本件考案の

「第1調整スプリング」に該当すること、⑦被告各物件の「ハンドル（37X, 37Y）」は、本件考案の「ハンドル」に該当すること、⑧被告各物件の「第2スプリング（31X, 31Y）」は、本件考案の「第2調整スプリング」に該当することから、被告各物件のその他の構成は、いずれも本件考案の各構成要件を充足する。

（被告の反論）

以下に述べるとおり、被告各物件の構成は、本件考案の構成要件を充足しない。

ア 構成要件アの充足性について

被告各物件における「シート部材（15X, 15Y）」は、下からシート部材（15X, 15Y）、コンプレッションメンバー（13X, 13Y）、ダイヤフラム（17X, 17Y）及びダイヤフラムバックアッププレート（21X, 21Y）を重ね、これらの中央部の穴に、先端にポペットを有するシャフトを挿通させて一体化した「ダイヤフラムアッセンブリ」という組立部品である。

ガス圧力調整器において、弁の開閉に伴ってダイヤフラムアッセンブリが動くと、ポペットの作動性が損なわれてガス流路内に微粒子が発生し、高純度のガスの供給が困難となるため、ダイヤフラムアッセンブリをベースの凹部とキャップの内側の間に正確に固定する必要がある。

そこで、被告物件1のダイヤフラムアッセンブリは、ダイヤフラムの周縁部をリング部材（35X）とベース（1X）に挟み込み、かつ、最下部に位置するシート部材をベースに嵌合することにより、2箇所において、ベースに固定されている。被告物件1では、このように、シート部材はダイヤフラムアッセンブリを構成する一部材であり、ベースに組み込まれているわけではないし、コンプレッションメンバーがシート部材の上方から押さえつけ固定するものでもない。

また、被告物件2のダイヤフラムアッセンブリは、コンプレッションメンバーの周縁部をダイヤフラムとリング部材（35Y）を介してキャップ（11Y）とベース（1Y）の間に挟み込み、かつ、最下部に位置するシート部材をベース上に嵌合することにより、2箇所において、ベースに固定されている。被告物件2では、このように、シート部材はダイヤフラムアッセンブリを構成する一部材であり、ベースに組み込まれているわけではないし、コンプレッションメンバーがシート部材の上方から押さえつけ固定するものでもない。

よって、被告各物件の構成は、本件考案の構成要件ア（「弁シートを備えたハウジング」）を充足しない。

イ 構成要件オの充足性について

本件明細書において、「仕切体」に関する記述は、①カバー、ダイヤフラム、ダイヤフラム室、仕切体、ハウジングの順に各部材が配置されていること、②仕切体はハウジングに固着され、その下面側の中央には弁シートが設置されていること、③仕切体はダイヤフラム室を介してガス流入口とガス流出口とを連通しながら仕切ることのみであり、「仕切体」の作用効果、仕切る対象、仕切る方法についての記述はないから、「仕切体」が何を仕切るかについては明らかでない。この点、原告は、本件考案の「仕切体」は、「弁シート」と一体化して仕切りを行う部材である旨主張するが、本件明細書の記載からそのような解釈は導き出せない。本件考案において、ガス流入口とガス流出口を仕切るのは、「弁体」である。ガス流入口側とガス流出口側を一方では「仕切り」ながら、他方では「連通する」というのは、用語の自然な使い方としても失当である。

以上のとおり、本件考案の「仕切体」は、不明瞭な記載であるので、実施例を参酌して、「ハウジングの凹部の内径を直径とする円盤状でハウジングに固着された部材」と限定して解釈されるべきである。

一方、被告各物件における「コンプレッションメンバー（13X, 13Y）」は、①圧縮機能、②保持機能及び③アッシー機能を有するが、仕切機能は有しないし、傘状又は碗状であり弾性変形し、ベースとの隙間にシート部材を挟んで保持するが、ベースに固着されていないのであって、「ハウジングの凹部の内径を直径とする円盤状でハウジングに固着された部材」に該当しない。

よって、被告各物件の構成は、本件考案の構成要件オ（「仕切体」）を充足しない。

(2) 本件実用新案登録（請求項1項）には明らかな無効事由が存在し、本件実用新案権に基づく請求は権利濫用に当たるか。

（被告の主張）

本件実用新案登録（請求項１項）には、以下のとおり明らかな無効事由が存在する。

本件考案については、これに対する出願前公知の文献として、以下のものがある。

a 乙１７（ＵＳＰ４７４４３８７号明細書、なお枝番号の表記は省略する。以下同じ）

b 乙１号証（ＵＳＰ４８０７８４９号明細書）

c 乙６号証（実願昭５９－１５２３８７号のマイクロフィルム）

本件考案と、乙１７号証の発明とは、①本件考案が、弁シートをハウジングに別体に形成して備え、ダイヤフラム室を介してガス流入口とガス流出口とを連通する仕切体を設けたのに対し、上記発明がリング形弁座（弁シート）を部品１１（ハウジング）に一体的に形成し、仕切体を備えていない点、②本件考案の第１調整スプリング、第２調整スプリングが箱体を介してそれぞれ設けられているのに対し、上記発明が距離ばね（第１調整スプリング）を底部ばね案内と上方ばね案内との間に、ポペットばね（第２調整スプリング）を距離ばね（第１調整スプリング）内方に位置する上下の固定物の間に配置した点、において相違するが、それ以外の点においては同一である。しかし、同相違点①については、上記乙１号証（ＵＳＰ４８０７８４９号明細書）には、本件考案が属する技術分野であるガス圧力調整器において、シール（弁シート）をハウジングとは別体のものとして備え、このシールを流体通路を有するコンプレッションメンバーで保持する構成が示され、また、相違点②については、上記乙６号証（実開昭６１－７０２１１号）には、ダイヤフラムの反弁体側のボデー（カバー）内に配置された係合部を有するばね受け具（箱体）を介してダイヤフラムを弁体方向に付勢する弁ばね（第１調整スプリング）と反弁体方向に付勢する感温ばね（第２調整スプリング）を配置するとの本件考案の第１調整スプリングと第２調整スプリングの配置構成と共通する構成が示されており、これらの技術を乙１７号証記載の発明に適用することは、当業者であれば極めて容易に想到できる。したがって、本件考案は、実用新案法３条２項の無効事由を有することが明らかである。

なお、本件実用新案権に係る無効審判請求事件（平成１１年審判第３５０１１号）について、実用新案登録を無効とするとの審決がされている。

本件実用新案権に基づく請求は権利濫用に当たる。

（原告の反論）

被告の主張は争う。

(3) 損害額

（原告の主張）

被告は、平成８年１月２９日以降、現在に至るまでの間に、被告物件１を少なくとも合計約２万個、同年３月ころから現在に至るまでの間に被告物件２を少なくとも合計約２０００個、それぞれ輸入販売した。

被告物件１の販売額は１個につき約１０万円、被告物件２の販売額は１個につき約９万円であるので、その総売上金額は被告物件１につき金２０億円、被告物件２につき金１億８０００万円となる。そして、これによって被告が得た利益は、売上金額の約３０パーセントを下らないので、その利益額は、被告物件１につき６億円、被告物件２につき５４００万円を下らない。

よって、原告は、被告が被告各物件の輸入販売により得た利益である６億５４００万円と同額の損害を被った。

$20,000 \times 100,000 \times 0.3 = 600,000,000$ （被告物件１）

$2,000 \times 90,000 \times 0.3 = 54,000,000$ （被告物件２）

（被告の反論）

原告の主張は争う。

第３ 争点に対する判断

１ 争点(2)（明らかな無効事由の有無）について

先ず、本件実用新案登録（請求項１項）には明らかな無効事由が存在し、本件実用新案権に基づく請求は権利濫用に当たるか否かについて検討する。

(1) 証拠（乙１、乙６、乙１７）及び弁論の全趣旨によれば、以下のとおりの事実が認められ、これに反する証拠はない。

ア 本件明細書には、本件発明が解決しようとする課題について、従来のガス圧力調整器の構成では、「弁の開閉、すなわち弁体１０９の摺動に伴い、スプリング１１１が伸縮するが、このスプリング１１１の伸縮により、スプリング１１１

とハウジング１０１とが摺接して、金属粉等が発生する。スプリング１１１はガス流路途中に配置されているので、上記発生した金属粉が流通するガス中に混入して、ガスの品質を低下させてしまうという問題があった。特に、ＩＣの製造等の半導体産業等において使用するガスは、高純度であることが望ましく、そのため、従来はスプリング１１１として耐蝕性に優れた特殊な材質のものを使用する等、コスト的にも好ましくない方策を余儀なくされていた。」と記載され（「考案の詳細な説明」の「考案が解決しようとする課題」の欄、３欄４８行ないし４欄９行）、本件考案の作用効果について、「調整スプリングとハウジング等との間の摺接により生じる金属粉等のガス中への混入を防止することができ、ガスの品質低下を防止することができる。また調整スプリングとして特殊な材料のものを必要もない。」と記載されている（「考案の詳細な説明」の「考案の効果」の欄、７欄９行ないし１３行）。

イ　ところで、乙１７（ＵＳＰ４７４４３８７号明細書）には、流体（液体又はガス）圧力レギュレータに関し、部品であるバネの摩擦接触等から発生する微粒子が流体（ガス）に混入し、半導体などの製品機能を破壊してしまうことを防止するために、流体の流れ経路からすべてのバネを取り除くこととした構造の発明が開示されている。

すなわち、「例えば、多くの工程が最高の純度で提供される流体を必要としている。実施例の一つが半導体工業の場合、この工業では、レギュレータそれ自身から流体の流れの中に導入された迷い子の微粒子は、これらが製品機能を破壊する場所にある製品に付着した時に極めて高価な製品をスクラップ化してしまう。一つの実施例は導電性粒子であって、チップ上の二つの電子素子を架橋してしまう。レギュレータ内部でこの種の微粒子の発生源は、隔膜、バルブそして特に流体経路中のバネ類である。事例としてバネの屈曲作用、部品間の擦り合いまたはぶつかり合いが、相対する部品間のバネの摩擦を含めている。」（明細書１欄２２行ないし３５行）として、「自由作動するあらゆる部品及び流れ経路中の摩擦接触を取り除き、空隙部容積を最小化するために流れ経路から全てのバネを取り除くことが本発明の目的である。」（１欄５１行ないし５４行）とされ、その発明の構造として、「本発明のレギュレータ１０は、ネジ山１３で螺合接合される二つの部品１１、１２で構成される本体を有する。バルブは作動軸線１４を有する。入口１５は伸びて本体に入り、入口空隙部１６に入る。（中略）出口２０は伸びて本体に入り、感知空隙部２１に入る。軸線１４上のポペット通路２２は入口空隙部及び出口空隙部と相互に連結する。隆起したリング形弁座２５がポペット通路を取り囲み、ここで弁座が入口空隙部に入る。感知空隙部は部分的に本体で拘束され、また部分的に可撓性隔膜２６で覆われる。該隔膜は円形（空隙部やポペット通路と同様に）であり、しかも中心部分は軸線方向に動き、この時隔膜を横切る差動力が変化する。ポペットシステム２７がポペット口を通るが周囲に間隙があるので摩擦は起きない。ポペットヘッド２８がステムに取り付けられるか、またはステムと一体構成される。ポペットヘッド上のシール２９は座に接した時にポペット通路を閉じるように座に面している。」（２欄３９行ないし６１行）、「固定物３２は隔膜に取付けられて封止されるフランジ３２ａをもつ。底部バネ案内３３は隔膜に担持され、固定物３２が通っている。上方バネ案内３４は底部バネ案内に対面し、距離バネ３５がこれら両方の案内間に置かれ、圧縮状態にある。」（３欄１行ないし６行）、「ポペットバネ６０は固定物３２と５６の間に引っ張られた状態でその両端で保持された引っ張り形コイルバネである。このバネ６０の性向は隔膜を上方に引き寄せ、距離バネの性向は隔膜を下方に押し込む傾向をもつ。距離バネが印加する圧縮力は距離バネ調節ネジを旋回して調節できる。ポペットバネに加わる張力はポペットバネ調節ネジを旋回して調節できる。」（３欄２５行ないし３２行）、「流体の流れ中には、自由作動部品、またはバネ、または摩擦部品が存在しないことが観察されよう。唯一の物理的接触はポペットとその座の間のみである。」（３欄３９行ないし４２行）とそれぞれ記載されている。上記の「入口空隙部」、「リング形弁座」、「部品１１」、「部品１２」、「可撓性隔膜」、「感知空隙部」、「ポペットヘッド」、「距離ばね」、「ポペットばね」はそれぞれ本件考案の「弁室」、「弁シート」、「ハウジング」、「カバー」、「ダイヤフラム」、「ダイヤフラム室」、「弁体」、「第１調整スプリング」、「第２調整スプリング」に相当する。

そうすると、上記文献記載の発明は、①本件考案が、弁シートをハウジングに別体に形成して備え、ダイヤフラム室を介してガス流入口とガス流出口とを

連通する仕切体を設けたのに対し、上記発明がリング形弁座（弁シート）を部品 11（ハウジング）に一体的に形成し、仕切体を備えていない点、②本件考案の第 1 調整スプリング、第 2 調整スプリングが箱体を介してそれぞれ設けられているのに対し、上記発明が距離ばね（第 1 調整スプリング）を底部ばね案内と上方ばね案内との間に、ポペットばね（第 2 調整スプリング）を距離ばね（第 1 調整スプリング）内方に位置する上下の固定物の間に配置した点において相違するが、それ以外の点においては同一である。

ウ　ところで、乙 1 号証（USP 4 8 0 7 8 4 9 号明細書）には、流体流れ制御装置及び該装置のためのコンプレッションメンバーに関し、螺合手段の存在に起因するバーチャルリーク（仮想漏洩）の発生の問題を回避し、改良した流体流れ制御装置を提供するという問題を解決課題とした発明が開示され、同明細書には、上記相違点①の「ダイヤフラム室を介して上記ガス流入口とガス流出口とを連通する仕切体」を有する構成が開示されている。すなわち、同明細書には、その実施態様として、「直径方向のより大きな力から、装置 2 のシール 3 上に、中央に集中する力を発生させるために力を伝達する、本発明のコンプレッションメンバー 1 が、本発明の流体流れ制御装置 2 において使用された状態が示されている。コンプレッションメンバー 1 は、中央に集中する力をシール 3 に付加するためにコンプレッションメンバーの一面の中心に位置する第 1 表面 4 と、第 1 面と反対側の部材 1 の第 2 面上の直径方向により大きな第 2 表面 5 とを有する。第 2 表面 5 の半径方向外側部分 6 は、その半径方向内側部分よりも高くなっている、直径方向のより大きな力が付加される接触表面が設けられている。コンプレッションメンバー 1 は、第 1 表面 4 から第 2 表面 5 に向けコンプレッションメンバーの中心軸線 8 に沿ってコンプレッションメンバーを貫通する流体通路 7 が形成されている。」（3 欄 5 8 行ないし 4 欄 7 行）とそれぞれ記載され、同明細書の図面（第 1 図）として、コンプレッションメンバー 1 が、凹みまたは空隙部 19 内において、流体通路の入口側と出口側とを区切る（仕切る）構造の装置が記載されている。「コンプレッションメンバー」、「凹みまたは空隙部」は、それぞれ、本件考案にいう「仕切体」、「ダイヤフラム室」に相当する。

エ　さらに、乙 6 号証（実願昭 5 9 - 1 5 2 3 8 7 号のマイクロフィルム）には、インクジェットプリンタのプリント用インクの加圧力を自動的に調整するための圧力制御装置に関し、温度変化に対応してインクの制御圧力を自動的に調整することを解決課題とした考案が開示され、上記マイクロフィルムには、上記相違点②の 2 つのスプリングの支持構造について本件考案と同一のものが開示されている。すなわち、上記マイクロフィルムには、「大気室 10 の内部には弁ばね 16 がボデー 2 に反力をとって弁体 7 を弁座 6 から離反させる方向に常時付勢するように配設されている。すなわち、大気室 10 における弁体 7 の延長線上には、ばね受け 18 を保持している調整ねじ部材 17 が進退調整可能に螺合されており、ばね受け 18 とダイヤフラム 11 の受け具 12 との間には、圧縮コイルばねからなる弁ばね 16 が蓄力状態で介設されている。また、大気室 10 の内部には感温ばね 19 がボデー 2 に反力をとって弁体 7 を弁ばね 16 の付勢方向とは反対方向に付勢するように配設されている。すなわち、ダイヤフラム 11 の受け具 12 には略筒形状に形成されているばね受け具 20 が、弁ばね 16 の外側を包囲するように同心的に配設されて保持されており、ばね受け具 20 におけるダイヤフラム 11 とは反対側の端部に突設された係合部 21 と、大気室 10 の内周面におけるダイヤフラム 11 に寄った位置に突設されている係合部 22 との間には、昇温時に伸張する特性をもつ形状記憶合金により圧縮コイルばね形状に形成されている感温ばね 19 が弁ばね 16 と同心的に配設されて介設されている。そして、この感温ばね 19 は大気室 10 の温度が上昇した時に、伸張変形することにより、弁ばね 16 に抗する付勢力を増加するように設定されている。」（5 頁 1 5 行ないし 7 頁 1 行）と記載され、上記マイクロフィルムの第 1 図として、ばね受け具の内外にばねを配置する構造の装置が記載されている。「ばね受け具」、「弁ばね」、「感温ばね」は、それぞれ、本件考案にいう「箱体」、「第 1 調整スプリング」、「第 2 調整スプリング」に相当する。

(2) 以上認定した事実を基礎として、上記相違点①、②について検討する。

相違点①については、上記乙 1 号証（USP 4 8 0 7 8 4 9 号明細書）には、本件考案が属する技術分野であるガス圧力調整器において、シール（弁シート）をハウジングとは別体のものとして備え、このシールを流体通路を有するコンプレッションメンバーで保持する構成が示されているところ、この構成を、同一の技術分野に属する乙 1 7 号証（USP 4 7 4 4 3 8 7 号明細書）記載の発明に適用

することは、当業者であれば極めて容易に想到できるといえる。

相違点②については、上記乙6号証（実願昭59-152387号のマイクロフィルム）には、ダイヤフラムの反弁体側のボデー（カバー）内に配置された係合部を有するばね受け具（箱体）を介してダイヤフラムを弁体方向に付勢する弁ばね（第1調整スプリング）と反弁体方向に付勢する感温ばね（第2調整スプリング）を配置するとの本件考案の第1調整スプリングと第2調整スプリングの配置構成と共通する構成が示されている。この構成を、乙17号証（USP4744387号明細書）記載の発明に適用することは、当業者であれば極めて容易に想到できるといえる（なお、同考案は、インクジェットプリンタのプリント用インクの加圧力を自動的に調整するための圧力制御装置ではあるが、「流体」の圧力制御装置に関するものであり、同一の技術分野に属するものといえることができる。）。

(3) 以上によれば、本件考案は、上記各証拠に記載されたものに基づいて当業者が極めて容易に考案をすることができたものといえることができるから、実用新案法3条2項の無効事由を有することが明らかである。なお、本件実用新案権に係る無効審判請求事件（平成11年審判第35011号）について、実用新案登録を無効とするとの審決がされている（弁論の全趣旨）。

したがって、請求項1項に係る本件実用新案権に基づく本件請求は権利濫用に当たるので、棄却されるべきである。

2 争点(1)（構成要件オの充足性）について

以上のとおり、本件実用新案登録には、無効事由が存在するので、原告の請求は、その余の点を判断するまでもなく棄却されるべきであるが、念のため進んで、構成要件の対比について判断する。

(1) 「仕切体」の意義について

本件考案の構成要件オに係る「仕切体」の意義については、明瞭とはいえない。すなわち、本件明細書中には、①カバー、ダイヤフラム、ダイヤフラム室、仕切体、ハウジングの順に各部材が配置されていること、②仕切体はハウジングに固着され、その下面側の中央には弁シートが設置されていること、③仕切体はダイヤフラム室を介してガス流入口とガス流出口とを連通しながら仕切ることが説明されているが、その作用、仕切る対象、仕切る方法についての技術的な説明はなく、明瞭性を欠く。

そこで、本件明細書の「考案の詳細な説明」の「実施例」及び図面（第1図及び第2図）の欄の記載部分、すなわち、「カバー11とハウジング1との間には仕切体13が介在している。仕切体13はハウジング1側に固着されており」

（5欄10行ないし12行）と、「ダイヤフラム17と仕切体13の間には、ダイヤフラム室が形成され、このダイヤフラム室を介して上記ガス流入口3側とガス流出口5側とが連通する構造となっている。」（5欄16ないし19行）との記載部分及び図面を参酌することにより、「仕切体」の意義を確定すると、「仕切体」を「ハウジングに固着されたものであり、それにより、ガス流入口側とガス流出口側とを仕切るとともに、ダイヤフラム室を介してガス流入口側とガス流出口側とを連通する機能を有するもの」と限定して解釈するのが相当である。

(2) 被告各物件の構成の本件考案の構成要件オの充足性

被告各物件において、「コンプレッションメンバー（13X、13Y）」は、「シート部材（15X、15Y）をベース（1X、1Y）のうち流体流入通路（3X、3Y）の先端開口を形成する部分に押しつけ固定」するものであり、「ベース（1X、1Y）」に固着されたものではないので、本件考案の「仕切体」には該当しない。

よって、被告各物件の構成3は、本件考案の構成要件オを充足しない。

2 以上によれば、その余の点を判断するまでもなく、原告の請求はいずれも理由がない。

東京地方裁判所民事第29部

裁判長裁判官 飯 村 敏 明

裁判官 石 村 智

裁判官沖中康人は、転補のため署名押印できない。

裁判長裁判官 飯 村 敏 明

物 件 目 録 1

別紙添付の縦断面図である図面 1 に示される、

1 外部からガス等の流体が流入し、中央付近で垂直方向に曲折しポペット 9 X が上下方向に移動する縦穴 3 a X を形成している流体流入通路 3 X と、外部に流体を流出させる流体流出通路 5 X が形成されたベース 1 X と、

頭部にハンドル 3 7 X が取り付けられ、このベース 1 X の上面に端部が環状のリング部材 3 5 X の周縁に接するように装着するキャップ 1 1 X とを具備し、

2 ベース 1 X の凹部とキャップ 1 1 X の内側の間に

(1) ダイヤフラムバックアッププレート 2 1 X に底面が嵌挿され、その端部に外開きのフランジ部 1 9 c X が形成された円筒状のバネ受け部材 1 9 X と、

(2) ダイヤフラムバックアッププレート 2 1 X の中央部にバネ圧をかけるためにバネ受け部材 1 9 X に配設され、ハンドル 3 7 X により該バネ圧が調整される第 1 スプリング 2 9 X と、

(3) リング部材 3 5 X とバネ受け部材 1 9 X のフランジ部 1 9 c X との間に配設され、第 1 スプリング 2 9 X のバネ力とは逆方向にバネ力を作用させる第 2 スプリング 3 1 X と、

(4) リング部材 3 5 X とコンプレッションメンバー 1 3 X との間に配置され、周縁部がベース 1 X とリング部材 3 5 X に挟み込まれ、かつ中央部がダイヤフラムバックアッププレート 2 1 X に溶接されているダイヤフラム 1 7 X と、

(5) ダイヤフラム 1 7 X を介してリング部材 3 5 X に接した周縁部から中央部にかけて上開きの傘状で、中央部及びその周囲に 4 つの孔を有するコンプレッションメンバー 1 3 X と、

(6) コンプレッションメンバー 1 3 X 及びシート部材 1 5 X の各中央孔を貫通し、一端がダイヤフラムバックアッププレート 2 1 X に螺子止めされ、他端が流体流入通路 3 X の縦穴 3 a X に収まるポペット 9 X を持つ、シャフト 2 3 X と、

(7) コンプレッションメンバー 1 3 X のポペット 9 X 側とポペット 9 X に挟まれたシート部材 1 5 X と、を配置し、

3 シート部材 1 5 X 裏面の嵌合凸部がベース 1 X の流体流入通路 3 X の先端開口周囲の嵌合凹部に嵌合するように、コンプレッションメンバー 1 3 X がシート部材 1 5 X をベース 1 X のうち流体流入通路 3 X の先端開口を形成する部分に押しつけ固定し、かつポペット 9 X がベース 1 X の流体流入通路 3 X の縦穴 3 a X に収まるようにベース 1 X とキャップ 1 1 X を外部からクランプナット 3 6 X により一体に結合し、

この状態でダイヤフラム 1 7 X 及びダイヤフラムバックアッププレート 2 1 X とベース 1 X により形成されるダイヤフラム室 1 4 X 内の圧力に応答するダイヤフラム 1 7 X の変形により弁の開度を調整する
流体圧力調整用バルブ

図面 1

物 件 目 録 2

別紙添付の縦断面図である図面 2 に示される、

1 外部からガス等の流体が流入し、中央付近で垂直方向に曲折しポペット 9 Y が上下方向に移動する縦穴 3 a Y を形成している流体流入通路 3 Y と、外部に流体を流出させる流体流出通路 5 Y が形成されたベース 1 Y と、

頭部にハンドル 3 7 Y が取り付けられ、このベース 1 Y の上面に端部が環状のリング部材 3 5 Y の周縁に接するように装着するキャップ 1 1 Y とを具備し、

2 ベース 1 Y の凹部とキャップ 1 1 Y の内側の間に

(1) ダイヤフラムバックアッププレート 2 1 Y に底面が嵌挿され、その端部に外開きのフランジ部 1 9 c Y が形成された円筒状のバネ受け部材 1 9 Y と、

(2) ダイヤフラムバックアッププレート 2 1 Y の中央部にバネ圧をかけるためにバネ受け部材 1 9 Y に配設され、ハンドル 3 7 Y により該バネ圧が調整される第 1

スプリング 2 9 Y と、

(3) リング部材 3 5 Y とバネ受け部材 1 9 Y のフランジ部 1 9 c Y との間に配設され、第 1 スプリング 2 9 Y のバネ力とは逆方向にバネ力を作用させる第 2 スプリング 3 1 Y と、

(4) 周縁部がリング部材 3 5 Y とコンプレッションメンバー 1 3 Y との間に挟み込まれ、かつ中央部がダイヤフラムバックアッププレート 2 1 Y に溶接されているダイヤフラム 1 7 Y と、

(5) ダイヤフラム 1 7 Y を介してリング部材 3 5 Y に接した周縁部から中央部にかけて上開きの碗状で、中央部及びその周囲に 4 つの孔を有するコンプレッションメンバー 1 3 Y と、

(6) コンプレッションメンバー 1 3 Y 及びシート部材 1 5 Y の各中央孔を貫通し、一端がダイヤフラムバックアッププレート 2 1 Y に螺子止めされ、他端が流体流入通路 3 Y の縦穴 3 a Y に収まるポペット 9 Y を持つ、シャフト 2 3 Y と、

(7) コンプレッションメンバー 1 3 Y のポペット 9 Y 側とポペット 9 Y に挟まれたシート部材 1 5 Y と、
を配置し、

3 シート部材 1 5 Y 裏面の嵌合凸部がベース 1 Y の流体流入通路 3 Y の先端開口周囲の嵌合凹部に嵌合するように、コンプレッションメンバー 1 3 Y がシート部材 1 5 Y をベース 1 Y のうち流体流入通路 3 Y の先端開口を形成する部分に押しつけ固定し、かつポペット 9 Y がベース 1 Y の流体流入通路 3 Y の縦穴 3 a Y に収まるようにベース 1 Y とキャップ 1 1 Y を外部からクランプナット 3 6 Y により一体に結合し、

この状態でダイヤフラム 1 7 Y 及びダイヤフラムバックアッププレート 2 1 Y とベース 1 Y により形成されるダイヤフラム室 1 4 Y 内の圧力に応答するダイヤフラム 1 7 Y の変形により弁の開度を調整する

流体圧力調整用バルブ

図面 2